

埼玉県適応計画の策定概要

埼玉県環境部温暖化対策課

2018年12月4日（火）

気候変動適応法施行記念国際シンポジウム
「地域は気候変動にどう備えるか」 資料

◆ 取組の経緯

2009年 (平成21年)	3月	埼玉県地球温暖化対策推進条例の制定 → 地球温暖化対策として適応策も規定
2009年 (平成21年)	3月	埼玉県地球温暖化対策実行計画（区域施策編） 「ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション2050」の策定 → 緩和策のほか、適応策の取組も記載
2010年 (平成22年)	4月	埼玉県環境科学国際センターに温暖化対策担当を設置
2012年 (平成24年)	2月	庁内推進体制 「地球温暖化対策推進委員会適応策専門部会」の設置
2015年 (平成27年)	3月	埼玉県地球温暖化対策実行計画（区域施策編） 「ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション2050」の改訂 → 中間年における見直し。適応策の取組を強化して記載。
2016年 (平成28年)	3月	埼玉県の適応計画 「地球温暖化への適応に向けて～取組の方向性」を作成



◆ 埼玉県の適応計画

地球温暖化への適応に向けて ～取組の方向性～

地球温暖化への適応に向けて
～取組の方向性～

平成 28 年 3 月
埼玉県

- 政府適応計画等を参考に、庁内で連携して作成（2016年3月）。
- 分野ごとに以下の点を整理
 - (1) 温暖化の影響評価（短期・長期）
 - (2) 既存施策の点検
(影響把握・取組方針、現状、推進体制等)
 - (3) 今後の取組の方向性（短期・中長期）

「地球温暖化への適応に向けて～取組の方向性～」概要

第1部 本書の位置付け

第2部 影響評価結果等一覧及び今後の主な取組の方向性

1 影響評価結果及び既存施策等の点検結果一覧

大項目	小項目	影響評価結果		既存施策等の点検結果		
		短期的な影響・被害の発生程度 (A)	長期的な影響の総合評価（影響の大きさ） (B)	影響把握・取組方針 (C-1)	関連既存施策等の現状 (C-2)	推進体制・基盤整備 (C-3)
農業・林業・水産業						
農 業	水 稻	○	○	□	△	△
	野 菜	○	—			
	果 樹	○	△			
	麦、大豆、飼料作物等	○	△			
	病害虫、雑草	—	—	□	□	□
	農業生産基盤	○	△	—	—	—
林 業	木材生産（人工林等）	—	○	□	—	—
	特用林産物（きのこ類等）	—	□			
水産業	増養殖等	□	□	影響発生の可能性が小さいため点検対象外		
水環境・水資源						
水環境	湖沼・ダム湖	○	△	□	□	□
水資源	水供給	○	△	□	△	□
自然生態系						
陸域生態系	高山系・亜高山帯	○	—	□	—	—
	自然林・二次林					
	里地・里山生態系					

【凡例】 (A) ○：影響・被害が発生している可能性あり、—：どちらとも言えない・不明、□：影響・被害が発生している可能性なし (B) ○：大きい、△：中程度、□：小さい、—：現状では評価できない
(C-1～3) ○：速やかに着手・検討（取組むこと、構築）が必要、△：着手・検討（取組、構築）の加速化が必要、□：順調・対応済み —：現状では評価できない

2 今後の主な取組の方向性

農業（水稲）
短 期：高温障害を軽減する農作物栽培管理技術の開発及び普及・定着
中長期：高温耐性を持つ優良品種の育成・導入及び普及

河川（洪水）
短 期：河川の防災情報の発信や洪水ハザードマップ活用の推進
中長期：気候変動に伴って増大するリスクの評価及び必要に応じた対策の見直し

暑熱（熱中症）
短 期：ハイリスク者への見守りや声掛けの強化、「まちのクールオアシス」の拡充
中長期：関連部局や民間企業等との連携を深め、対策を継続・強化

県民生活・都市生活（暑熱による生活への影響）
短 期：大規模施設や住宅街等におけるヒートアイランド対策の推進
中長期：「彩の国みどりの基金」を活用した緑の創出

第3部 分野別取組の方向性

- 分野別に「影響評価結果」、「既存施策等の点検結果」及び「今後の取組の方向性」を整理
- 先駆的な適応策の取組を記載（記載分野：農業、自然災害（河川）、健康（暑熱）、県民生活・都市生活（暑熱による生活への影響））

◆ 埼玉県の適応関連施策



【農業】 コメの高温耐性品種「彩のきずな」の開発



【熱中症対策】 「まちのクールオアシス」への協力推進

治水対策は気候変動への適応策としても重要です

○将来、世界平均気温の上昇に伴い、**極端な降雨**がより強く、**頻繁となる可能性が非常に高い**と予測されるような**集中豪雨**の増加。

気候変動に伴う洪水リスクの増加

2100年には・・・

○全国の1級河川の洪水リスクは**1.8～4.4倍に増加**
(1979年～2000年の平均値との比較、国土交通省)

平成26年4月18日 ④

更なる被害軽減のため 河川・下水道(雨水排水)の一体的整備を進めています

○県と市町村で協議会を設置し、浸水被害が頻発する地区を対象に**浸水原因を調査**
(対象:さいたま市、川口市、越谷市)

○市町村は**雨水管やポンプ場、貯留管、調整池の整備**を、県は下水道の受け皿として**河川の拡幅や調整池の整備**を重点的に実施

過去10年間の浸水被害家数

○川口市	2,856棟
○春日部市	1,710棟
○さいたま市	1,302棟

下水道整備(市町村)

河川の拡幅・掘削
調整池の整備
雨水管
貯留管
ポンプ場

埼玉県知事記者会見

【治水対策】 河川・下水道(雨水排水)の一体的整備



【暑熱対策】 熊谷スポーツ文化公園への暑熱環境整備